

条 文	解 説
<p>(まちづくり参画における市の責務)</p> <p>第18条 市は、まちづくりを行う市民の自主的、自立的な活動を尊重するとともに、国籍、民族、性別、年齢、社会的又は経済的環境等にかかわらず、多様な主体がまちづくりに果たす役割を重視し、人づくりの推進や権利の保障、拡大に努めなければならない。</p> <p>2 市は、企画立案、実施及び評価のそれぞれの過程において、市民参画の拡充に努めなければならない。</p>	<p>【解説】</p> <p><第1項> まちづくりは、自主性及び自立性が尊重されるものであり、市として、人づくりの推進や権利の保障、拡大に努めることを規定しています。また、国籍、民族、性別、年齢、社会的又は経済的環境等への配慮を市の責務としています。</p> <p><第2項> 更に、行政運営の企画立案、実施及び評価について、それぞれの過程における市民参画について定めています。</p>

条 文	主な取り組み状況（進捗状況や成果）	取り組みにおける課題・問題点等	条文・条文解説で変更が必要と 思われる箇所	市民自治推進委員意見
第18条（まちづくり参画における市の責務）	<p>■審議会等の公募市民無作為抽出型登録制度</p> <p>市政への市民参画の機会を創出し、多様な市民の意見等を市政に反映させるため、審議会等の公募市民の無作為抽出による登録制度を実施している。</p> <p>市民協働・人権、子育て・教育、環境・ごみ減量化、福祉・健康・医療、行政経営・防災、生涯学習・スポーツ、景観・まちづくり、産業・環境の8分野に合計284名に市民に登録いただいた。</p> <p>平成25年度は、8つの審議会等で当制度を活用し、合計19名の公募市民を選出した。</p>	<p>多くの方に登録いただいているが、登録期間である2年の間、一度も公募市民として審議会等に参加していただけない場合がある。</p>	<p>特になし</p>	
	<p>■市民政策提案制度</p> <p>市民から、市政に関することや地域の課題などについての創意工夫あるアイデア等を募集する制度。市民の問題意識に即した事業を実施するとともに、まちづくりに対する市民の当事者意識を醸成することを目的としている。</p> <p>1「市民が市に自発的に提案を行う方法」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案者の要件 市内に在住、在勤、在学する者10名以上の署名が必要 ・提案できる内容 市民サービスの向上につながるもの・生駒市の活性化に関わるもの・経費の節減、収入の増加、事務能率の向上など市政運営の改善に役立つもの・その他、まちづくりに関するもの <p>2.「市が市民に政策の提案を求める方法」</p> <p>市が必要に応じて、提案を求める政策等の目的、提案者の要件、提案できる内容等、提案に必要な事項を公表した上で、市が求める趣旨に合致した提案を募集する。</p> <p>平成26年4月時点で2件の応募があり、1件を採択した。</p>	<p>一定数の市民の総意に基づく提案をより多くの市民に提出いただくため、10名以上の連署が必要であると定めているが、この人数が妥当な要件であるか、今後検証が必要である。</p>	<p>特になし</p>	
	<p>■生駒市農業祭について、実行委員会段階から市民参加で企画、立案している。</p> <p>■生駒市農業ビジョン推進懇話会では、策定段階から推進まで市民参加で実施している。</p>		<p>特になし</p>	
<p>■市内の観光関係の事業代表者に集ってもらい、本市観光行政の企画立案を行っている。</p> <p>■商工会議所・大学・行政の三者が連携して観光行政の立案を行っている。</p>	<p>■今後は観光関係の事業代表者のみならず、商工業の関係者と連携していくことが課題である。</p> <p>■三者の連携において、継続的にできる事業を</p>	<p>特になし</p>		